

NEWS RELEASE

2020年12月9日
株式会社三菱総合研究所

日銀短観(2020年12月調査)予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、12月14日(月)に日本銀行より発表される予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2020年12月調査」の業況判断DIについて予測を行いました。

業況判断DI(大企業・全産業)は、▲11%ポイント(前回調査から10%ポイント上昇)と、2期連続のマイナス幅縮小を予測します。

製造業の業況判断DI(大企業)は、▲13%ポイント(前回調査から14%ポイント上昇)と予測する。内外経済の持ち直しを背景に、輸出・生産は9月調査時点と比べて回復しており、製造業の業況は2期連続のマイナス幅縮小を見込む。ただし、足元の生産はコロナ危機前(19年平均)の水準を6%程度下回っており、業況判断は「悪化」超の継続を予測する。

非製造業の業況判断DI(大企業)も、▲7%ポイント(前回調査から5%ポイント上昇)と予測する。GoToキャンペーンなど政府の消費下支え策などもあり、外出関連消費を中心に国内需要が持ち直したとみられる。非製造業の業況は2期連続のマイナス幅縮小を見込む。もっとも、感染防止のための3密回避やテレワークなど新たな生活様式の定着もあり、宿泊・飲食サービス、対個人サービスなどでは、業況が大きく下押しされた状態が続くと予測する。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業は▲13%ポイントと横ばい、非製造業は▲9%ポイントと小幅悪化を予測する。GoToキャンペーンの延長等の追加経済対策は明るい材料だが、製造業・非製造業を問わず、先行きの業況に対する不安は強い。新型コロナの感染拡大ペースが強まる中、医療体制のひっ迫などによる防疫措置の一段の厳格化、自粛要請の対象業種・地域の拡大、などが懸念される。

表 日銀短観(2020年12月調査)業況判断DI 予測結果

| 「良い」-「悪い」 単位：%ポイント | | 実績 | | 予測 | |
|-----------------------|------|--------------|--------------|---------------|----------------|
| | | 2020年 6月 | 2020年 9月 | 2020年 12月 | 2021年 3月 |
| | | 6月調査 「最近」 | 9月調査 「最近」 | 12月調査 「最近」 | 12月調査 「先行き」 |
| 大企業 | 全産業 | ▲26 | ▲21 | ▲11 | ▲12 |
| | 製造業 | ▲34 | ▲27 | ▲13 | ▲13 |
| | 非製造業 | ▲17 | ▲12 | ▲7 | ▲9 |
| 中堅企業 | 全産業 | ▲30 | ▲28 | ▲22 | ▲25 |
| | 製造業 | ▲36 | ▲34 | ▲23 | ▲25 |
| | 非製造業 | ▲27 | ▲23 | ▲20 | ▲24 |
| 中小企業 | 全産業 | ▲33 | ▲31 | ▲27 | ▲32 |
| | 製造業 | ▲45 | ▲44 | ▲36 | ▲40 |
| | 非製造業 | ▲26 | ▲22 | ▲20 | ▲26 |

注1：シャドー部分が2020年12月調査の予測値。

注2：「先行き」は、調査時点から3カ月後を表す。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

2020年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比▲2.9%と予測する。12月調査時点の値としては、2008年度(同▲2.8%)と同程度の低い伸びとなると見込む。

オンライン化や非接触化など新たな生活様式への対応、5Gやデジタル化などへの投資ニーズはあるとみられるが、①経営環境の不透明感の高まり、②内外需の縮小による生産の抑制、③企業業績悪化による手元資金確保の動きの強まり、などを背景に、企業の設備投資姿勢は慎重化している。こうした状況に鑑みると、2020年度の設備投資計画(12月調査時点)は、過去よりも低い水準にとどまる可能性が高い。

表 日銀短観(2020年12月調査)設備投資計画 予測結果

| 単位：前年度比% | | 2019年度 | | 2020年度 | |
|----------|------|------------|-------------|------------|---------------------|
| | | 9月調査 計画 | 12月調査 計画 | 9月調査 計画 | 12月調査 計画 (予測) |
| 全規模 | 全産業 | 2.4 | 3.3 | ▲ 2.7 | ▲ 2.9 |
| | 製造業 | 7.3 | 6.8 | ▲ 0.3 | ▲ 2.9 |
| | 非製造業 | ▲ 0.4 | 1.2 | ▲ 4.1 | ▲ 2.9 |
| 大企業 | 全産業 | 6.6 | 6.8 | 1.4 | ▲ 0.1 |
| | 製造業 | 11.8 | 11.3 | 3.5 | ▲ 0.5 |
| | 非製造業 | 3.6 | 4.3 | 0.1 | 0.2 |
| 中堅企業 | 全産業 | ▲ 3.7 | ▲ 4.5 | ▲ 3.9 | ▲ 4.6 |
| | 製造業 | ▲ 1.1 | ▲ 2.8 | ▲ 2.9 | ▲ 5.3 |
| | 非製造業 | ▲ 5.4 | ▲ 5.6 | ▲ 4.5 | ▲ 4.2 |
| 中小企業 | 全産業 | ▲ 6.7 | ▲ 2.2 | ▲ 16.1 | ▲ 11.4 |
| | 製造業 | ▲ 0.1 | 0.5 | ▲ 12.0 | ▲ 9.3 |
| | 非製造業 | ▲ 10.5 | ▲ 3.8 | ▲ 18.4 | ▲ 12.6 |

注1：シャドウ部分が2020年12月調査の予測値。

注2：土地投資額を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資額は含まない。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター 田中康就 綿谷謙吾
電話：03-6858-2717 メール：macro-ml@mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部
電話：03-6705-6000 メール：media@mri.co.jp